

地区防災計画の活性化を目指すシンポジウム

『住民主体の防災計画はいかに可能か？』



地震や風水害などの大規模災害では、行政の災害対応力が追いつかないため、住民や各種団体などによる自助・共助の取り組みが必要不可欠といわれます。そこで、2013年6月、災害対策基本法によって、住民などが主体的に防災計画を策定できる「地区防災計画制度」が導入され、様々な先進事例が発掘されてきました。ところが、地区防災の現場からは、「防災計画づくりは難しい」、「防災活動が広がらない」、「担い手がない」などの悩みも多く聞かれます。そこで、本シンポジウムでは、地区防災計画に関わる様々なお立場の方をお迎えして、「住民主体の防災計画」に必要な要件と課題、今後の制度運用のあり方などを考えます。

日 時 2018年 10月 31日(水) 13:15(13:00開場)～

場 所 緑と水の市民カレッジ2階(日比谷公園内)

参加費 無料(要申込、先着100名様)

*参加者の皆様に2018年刊行の報告書「地区防災計画制度運用の活性化に関する調査・研究」を進呈いたします。

講 演 1「シンポジウムの趣旨」

吉川忠寛((株)防災都市計画研究所所長、内閣府「地域で津波に備える地区防災計画策定支援検討会」委員)

2「地区防災計画の推進について」

山口徳彦(内閣府政策統括官(防災担当)付参事官補佐)

3「地区防災計画は戦略か戦術か」その先にみえるもの

高山宗久(SYM三町会災害連合会 会長)

4「首都を守る防災公園の取り組み」

菊池正芳((公財)東京都公園協会 公園事業部長 兼 防災担当部長)

5「地区防災計画の可能性：どこまで伸びしろはあるか？」

加藤孝明(東京大学生産技術研究所准教授、内閣府「ジェンダーと防災有識者」懇談会座長)内閣府 地域で津波に備える地区防災計画策定支援検討会委員)

討 論 コーディネーター 吉川忠寛

お問い合わせ先

和田幸子(公財)都市防災美化協会 Tel/Fax: 03-5202-2011 Mail: bo-bikajimu@cosmos.ocn.ne.jp

飯塚史乃(株)防災都市計画研究所 Fax: 03-3263-7053 Mail: iizuka@lusp.co.jp

主 催 公益財団法人都市防災美化協会

共 催 株式会社防災都市計画研究所、公益社団法人東京都公園協会、地区防災計画学会

後 援 内閣府 政策統括官(防災担当)、(一財)日本造園修景協会、(一社)埼玉県造園業協会、(一社)日本造園建設業協会、(一社)東京都造園緑化業協会、(公社)日本造園学会
(一社)ランドスケープコンサルタンツ協会、全国一級造園施工管理技士の会